

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01932

研究課題名(和文)ドイツの「新しい父親」という男性性の構築 「子どものために決起する父親達」の分析

研究課題名(英文)"New Fathers"- the Construction of New Masculinities in Germany

研究代表者

石井 香江 (Ishii, Kae)

同志社大学・グローバル地域文化学部・准教授

研究者番号：70457901

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：1970年代以降に西ドイツで組織された父親イニシアティブの中でも、千人近い会員数をほこる規模で、組織の構造や活動内容が他の組織と比べ典型的と思われる「子どものために決起する父親たち」(約50の支部)の設立の経緯や活動に注目した。この組織では定期的開催される会合、機関誌やウェブ上で男性の抱える問題(恋人・妻との関係、離婚、親権、育児に関わる問題など)が議論され、その知見を踏まえ政治的にも積極的にロビー活動も行っている。

研究成果の概要(英文)：Among many father initiatives, which were organized in West Germany since 1970's, I selected "Father's Action for Children" (about 50 branches) as subject of research, whose members were not only over 1000, but also whose structure and activities are regarded as representative self-help organization in civil society. Fathers discussed about men's problems-relationships with their wife and partner, divorce, parenthood, education of children etc.-in this organization, its magazines PAPS and web pages, and further they lobby for issues based on these discussions. In this research, I made discourse analysis of PAPS, tried to trace their controversial activities and considered their possibilities and limits in all its bearing.

研究分野：歴史社会学・ジェンダー研究

キーワード：「新しい父親」 市民的自助組織 男性運動 男性の権利運動 男性性 労働環境

1. 研究開始当初の背景

西ドイツ社会国家は戦後間もない時期、伝統的な性別役割分業体制を基盤とする「完全家族」の再建と維持を目指したが、小さな子どもを持つ女性の家庭外就労が1950年代以降増加し、母子の保護という関心から政策的対応が迫られるようになった。しかし1970～80年代には、母子への注目にあらたな動きが加わるようになった。少子化の進展、経済の停滞と失業率の上昇という事態を受け、この解決を選挙戦の争点にすえた各政党で、家族のあり方や育児、従来の労働のあり方が見直しを迫られ、家族政策の転換期を迎えた。ただしそれは、現実の社会変動や女性の就労問題に正面から取り組むものではなかった。

1970～80年代の西ドイツにおける家族政策をめぐる議論の中で、母親に代わる育児の担い手として、保育ママや保育所、父親がクローズアップされ、「新しい父親」像が浮上した。その背景として「再家族化」を意図する「上から」の働きかけばかりではなく、一部の男性たちの「男性性」(Männlichkeiten)をめぐる認識のあり方の変化と、これに立脚した動きの展開を否定することもできない。

「男性性」とは、「男性」の実態・現実を指し示すのではなく、「男性とは何か」「男性とはどうあるべきか」という、ある社会において、ある文脈において、歴史的に形成された男性の規範・イメージの総体を指している。

1970年代に西ドイツは、従来の政治や社会のシステム、伝統的な行動様式が意味を失う「革命的な社会変動」を経験した。家族に関わる領域に目を向けても、家族法と婚姻法が改正されたことで従来の「主婦婚」モデルが是正されたのをはじめ、家族の形態や機能、

若者の性行動にも大きな変化が見られた。子どもや育児との関連についても、ドイツ労働組合総同盟が1950年代半ばに展開した時短闘争のなかで、「新しい父親」という育児する父親像が注目され、1968年の学生運動や「新しい女性運動」の担い手たちの中から、キンダーラーデン運動ないし反権威主義的教育に共鳴する父母たちが共同で運営する幼稚園や保育所も生まれた。これらの動きは、1970年代に家事・育児する父親、ひとり親、同棲婚という新しいかたちの家族や関係のあり方が可視化され、1990年代にはひとり親や父親をはじめ同性カップルという少数派の当事者たちが組織化するきっかけともなった。

1980年代半ばに西ドイツで実施された意識調査では、職業生活上の成功をそれほど重視しない「脱物質主義的」な価値観を持ち、労働時間の短縮を試みる父親たちや主夫の存在を確認できる。この時代、高学歴の共働き世帯で両親が仕事と育児を協力するという新しいスタイルが生まれたが、父親の労働時間短縮の申請は職場で波紋を巻き起こし、中々認知されなかった。そこで両親が「両親イニシアティブ」を結成し、小さな子どもたちを他の親たちと共同で世話するような実践も生まれた。当事者たちの意識や制度は刻々と変化していたが、それが当時の職場の現実と軋轢を生みかねず、さらに三歳未満児の保育所の不足もあいまって、両親による共同保育といった自助努力の方向性を模索せざるをえなかった。

西ドイツでは1977年の家族法改正の議論の中で生まれた「扶養義務者連合」(1975年設立)を皮切りとして、1980～90年代初め

にかけて「子どものために決起する父親たち (Väter im Aufbruch für Kinder e. V.)」(1988年)、「子どもと人権のための同盟 (Bündnis für Kinder und Menschenrechte e. V.)」(1990年)、「子どものための父親 (Väter für Kinder e. V.)」(1990年)など父親たちの自助的組織が多数設立された。いずれも父親の法的・社会的立場を改善する趣旨で立ち上げられた組織であるが、女性との関係性の根本的な見直しを図るラディカル派から、仕事と父親業の両立を目指す穏健派まで、組織内部の政治的志向は実に様々であり、研究者の中での位置づけも一様ではない。ドイツの社会学者 A. ヴォルデによれば、組織のメンバーは 30~50 歳の大卒市民層が多くを占めていたことが判明しており、これは「男性運動」の担い手とも重なる。

2 . 研究の目的

こうした組織の研究は日本ではほとんどないと言えるが、戦後の西ドイツ社会で活発な活動を展開した市民的自助組織の実態を知ることは、その社会の持つ問題や課題を照らし出す上できわめて重要である。

そこで本研究では 1970 年代以降に西ドイツで組織された父親イニシアティブの中でも、千人近い会員数をほこる規模で、組織の構造や活動内容が他の組織と比べ典型的と思われる「子どものために決起する父親たち」(現在も約 50 の支部がドイツ全土で活動を継続)の設立の経緯や活動に注目する。この組織では定期的開催される会合、機関誌やウェブ上で男性の抱える問題(恋人・妻との関係、離婚、親権、育児に関わる問題など)が議論され、その知見を踏まえ政治的にも積

極的にロビー活動も行っており、父親たちの抱える問題や葛藤などが鮮明となる。

3 . 研究の方法

1994 年に発刊された同イニシアティブの機関誌『父親のための雑誌』(PAPS)の言説分析を具体的に行いつつ、その活動の軌跡を追いながら、1990 年代から 2000 年代という新自由主義的な動きが展開する時代の中での市民的自助組織の可能性と限界について考察する。次に、本研究が採用している言説分析の方法とその中身について詳述する。

本研究では、ある現実をそのまま「現実」として捉えるのではなく、「現実」は社会的に構成されており、その過程を明らかにするという立場をとっている。つまり、具体的な記事の検討を通じて、その中に現れる「父親とはどうあるべきか」「父親と子どもの関係」「子どもと母親の関係」「父親と母親の関係」に関する当該組織のメンバーが共有する「認識枠組み」と、その背後にある社会・政治・経済的な条件を知識社会学(Wissenssoziologie)的な観点からあぶりだすことである。知識社会学とは、主体の意識なり思想と言説の相関性に注目する学問である。それは、意識ないし思想、その反映としての言説を通して、個々の主体が生きる社会と、そこで動く政治・経済の動きを同時に明らかにしようとする学問であるといえる。先述したように、この組織では定期的開催される会合、機関誌やウェブ上で男性の抱える問題(恋人・妻との関係、離婚、親権、育児に関わる問題など)が議論され、その知見を踏まえ政治的にも積極的にロビー活動も行っており、この組織のメンバーとしての

意識ないし思想を垣間見る機会が多数用意されている。結果として、PAPSの言説分析を通じ、組織の父親観と、それに立脚した活動の具体像、その背景にある社会の変化のあり方の一端を明らかにすることができたのではないかといえる。

4. 研究成果

PAPSの検討を2017年夏に集中的に行った結果、父親たちが稼働労働以外に育児・家事に関与して「男性性」の意味を変化させる過程は、離婚後の親権問題と並び長時間労働など労働環境の見直しと不可分であることが分かった。今後の研究では、この研究を発展的に継承し、グローバル化の進展する1990年代以降に当組織と統一サービス産業労組の連携などの活動に着目し、労働環境を見直す具体的な経緯を明らかにし、この動きの今日的意義について考察したいと考えている。

さらに、本研究を他国や異なる時代の事例と比較するために、2018年3月に同志社大学において『新しい共同体のカタチを模索する

日・欧・米の「家族」の行方』というタイトルの研究交流会を行い、計4人が報告し、2人がコメントをすることになった。今後の共同研究を深化させる上で重要な基礎を築くことができた。以下に、対象国、報告者とコメントーターの氏名、報告タイトル、報告者とコメントーターの所属先を詳述する。

〔報告〕

日本：川口 遼「「育児する<男性/父親>」はどのように正当化されたのか - 後期近代における男性性間のヘゲモニー闘争とジェンダー秩序の再編成」(首都大学東京)

ドイツ：石井 香江「イメージと現実の「新しい父親」 ドイツの家族政策と当事者の動きから考える」(同志社大学)

ベルギー：上條 敏子「低地地方のベギンホフ - 中世ヨーロッパにおける共同体形成のひとつの形?」(藤女子大学)

フランス：亀谷 百合佳「民事連帯契約(PACS)が成立してから20年経とうとしているフランスの家族を取り巻く風景 - 近年フランス映画に描かれた家族の形の変遷」(同志社大学)

アメリカ：菅野 優香「クィア・ファミリー・シネマ 規範と選択をめぐる」(同志社大学)

〔コメント〕

社会学/生活者の立場から：工藤 保則(龍谷大学)

日本近現代ジェンダー史/クィア史の立場から：酒井 晃(関東学院大学)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

石井香江「イメージと現実の「新しい父親」 ドイツの家族政策と当事者の動きから考える」科研報告書(第1巻)『ドイツの「新しい父親」という男性性の構築 「子どものために決起する父親達」の分析』2018年, pp.11-17. 査読なし

〔学会発表〕(計1件)

石井香江「イメージと現実の「新しい父親」

ドイツの家族政策と当事者の動きから考
える」科研研究交流会『新しい共同体のカタ
チを模索する 日・欧・米の「家族」の行方』
(2018年3月10日、於：同志社大学)

〔図書〕(計1件)

石井香江『電話交換手はなぜ「女の仕事」に
なったのか 技術とジェンダーの日独比較
社会史』ミネルヴァ書房、2018年(A5 全432
ページ)

ISBN：9784623080663

6．研究組織

(1)研究代表者

石井香江 (ISHII, Kae)

同志社大学・グローバル地域文化学

部・准教授

研究者番号：70457901